

新興民主主義におけるポピュリズムと大衆組織

Populism and Mass Organization in New Democracies

松本 充豊

Abstract

This paper argues the definition of populism and its characteristics in organizational terms as making preparation for analysis of populism movements in East Asian democracies. First, after investigating the difficulty in constructing general theory of populism, I will offer three approaches to populism in order to understand what it is. Second, I will introduce excellent studies about populist leaders and mass organizations in Latin America. Lastly, I will reconsider the core character of populism and usefulness of studies in Latin America for the analysis of East Asian cases.

1. はじめに

冷戦構造の崩壊、グローバル化の進展といった世界規模の大変動の中で、近年ポピュリズム現象が世界的に進行している。ラテンアメリカや旧ソ連・東欧、東アジアといった、民主化の「第三の波」を経験した新興民主主義諸国も、その例外ではない。例えば、東アジアでは、先進民主主義国の日本で小泉純一郎というポピュリストが登場したのとほぼ時期を同じくして、新興民主主義国の韓国と台湾でも、ノ・ムヒョン（盧武鉉）大統領と陳水扁総統というポピュリスト指導者が登場した。ポピュリスト現象は先進民主主義諸国だけではなく、新興民主主義国でも見られる現象なのである。

ただし、東アジアのポピュリズムを考えるうえで、厄介なのは、「ポピュリズムとは何か」という問題がいまだに存在し続けていることである。ポピュリズムという概念や定義そのものが論争的なのである。もうひとつは、ポピュリズムの発現形態に関する問題である。一般に、指導者のリーダーシップの形態ないしあり方をポピュリズムという場合には、「最高指導者が政党や利益集団のような中間団体（媒介組織）の頭越しに直接大衆を動員する戦略」¹のことを指している。また、そうした政治戦略をとる大衆動員型の指導者をポピュリストと呼んでいる。しかし、それはポピュリストとされる指導者が、政党や利益集団（社会団体）といった大衆組織と一切関わりをもたないということを意味するわけではない。例えば、ラテンアメリカの経験で言えば、古典的ポピュリズムであろうとネオポピュリズムであろうと、ポピュリズムの発現形態には大衆組織との関係でバリエーションが存在する²。

¹ 猪口孝・田中明彦・恒川恵市・薬師寺泰蔵・山内昌之編集委員『国際政治辞典』弘文堂、2005年、923頁。

実際、東アジアの事例をとってみても、ポピュリストとされるノ・ムヒョン大統領と陳水扁総統はともに与党をもっているし、小泉首相に至っては自民党という与党の中から登場して、それを「ぶっ潰す」と大衆にアピールして支持を集めたのである。

以上の事情から、本稿では東アジアのポピュリズムを直接考察するのではなく、まずはその準備作業として2つの課題に取り組んでみたい。第一に、ポピュリズムとは一体何なのかという問題と関係して、これまでのポピュリズム研究の流れを振り返ることで、ポピュリズムという現象ないし運動の輪郭をある程度つかみとることに努めたい。第二に、ラテンアメリカ研究におけるポピュリズムと大衆組織に関する業績を整理することで、新興民主主義国におけるポピュリズム現象における指導者と大衆組織との関係を考察する一助としたい。

2. ポピュリズムとポピュリズム研究

(1) ポピュリズムをめぐる「混乱」

「ポピュリズム」という用語は、1890年代のアメリカの南部と西部で農民を支持基盤に形成された人民党 (Populist Party) に由来すると言われるが、その意味が必ずしも明確ではない用語のひとつとして知られている。ポピュリズムが何を指すのかについても、研究者によって様々な見解が示されている。運動や現象を指すこともあれば、政権、あるいは政党を意味する場合もある。政策を指す場合や、思想やイデオロギーとして捉える見方もある。一般的には、大衆迎合主義の意味で使われることも多い。

いずれにせよ、曖昧さと多義性を含んだポピュリズムという「概念」によって、様々な時代や地域、政治的な立場をとる運動や現象が分析されてきた。例えば、19世紀末のロシアのナロードニキやドイツ農民運動、アメリカのヒューイ・ロングやカナダの社会信用党などの農民運動、ラテンアメリカにおけるアルゼンチンのペロニズム、さらに近年では1990年代の旧ソ連・東欧地域に見られた政治現象、西欧諸国における極右政党の台頭など、多岐にわたっている。

要するに、ポピュリズムという用語は、とてつもなく広範で、バラエティーに富んだ対象をカバーしており、研究者によってかなり違った意味で用いられているのである。こうしたポピュリズムをめぐる、ある種「混乱した」状況について、ラクラウ (E.Laclau) は次のように語っている。「我々は、ある運動やあるイデオロギーをポピュリストと呼ぶとき、何に言及しているのかについては直感的にわかっているのだが、そうした直感を概念に変えようとする際に大いなる困難に直面するのだ」と³。そんなラクラウの見解に対して、「あまりに楽観的すぎる」と評したのが、キャノバン (M.Canovan)

² Weyland, Kurt, "Clarifying a Contested Concept: Populism in the Study of Latin American Politics," *Comparative Politics*, Vol. 34, No. 4, 2001, pp.14-15; Roberts, Kenneth M., "Populism, Political Conflict, and Grass-Roots Organization in Latin America," *Comparative Politics*, Vol.38, No.2, 2006, pp.127-148; 松下洋「ラテンアメリカの左傾化をめぐって－ネオポピュリズムとの比較の視点から－」、『ラテンアメリカ・レポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所、Vol.24、No.1、2007年、6頁。

³ Laclau, Ernest, *Politics and Ideology in Marxist Theory: Capitalism-Fascism-Populism*, New left Books, 1977, p.143.

である。彼女によれば、そもそもの問題はポピュリズムというものに対する共通理解が存在しないことである。つまり、ポピュリズムだと考える研究者もいれば、そんなものは存在しないと考える研究者もいるということである。これまでのポピュリズムの理論化を試みからも、そうした状況ははっきりと看取することができる。

(2) ポピュリズムの理論化の試み

ポピュリズムの理論化を目指した最も代表的な取り組みは、1967年5月にイギリスのロンドン大学社会科学部(LSE)で開催された、「ポピュリズムを定義するために(To Define Populism)」と題された会議である。この会議には世界8カ国から43名もの著名な研究者が集まり、ポピュリズムというようなものが存在するのか、ポピュリズムという名が与えられた様々な運動に適用される何か、単に名前が一致している以上の何かがあるのかどうか、といった諸問題について議論が交わされた。しかし、後にイオンスク(G.Ionescu)とゲルナー(I.Gellner)の編集で出版された当時の記録が示すとおり、誰もが受け入れられるような形でポピュリズムの一般理論を導き出すことはできなかった⁵。このとき、バーリン(I. Berlin)は、ポピュリズムという靴にぴったり合う足を探しているようなものだと語り、それをポピュリズムの「シンデレラ・コンプレックス」と評している。彼によれば、ポピュリズムの一般理論を構築しようとする作業は、靴にだいたい合っているという程度のいくつもの足のなかから、ポピュリズムの純粋な事例を与えてくれるような、唯一の本当の足を見つけ出そうとしているようなものである⁶。タガート(P. Taggart)は、シンデレラ・コンプレックスが意味するものは、ポピュリズムの理論化にハッピー・エンドなどないということだと語っている⁷。

しかし、ポピュリズムという「概念」を明確にする必要性はこれまでも認識されてきたし、そのための取り組みも繰り返されてきた。キャノバン(M. Canovan)は、その際に研究者がとった「戦略」を「物理学者が物質の本質的な構造を明らかにしようとするのと似ている」と評している。「物理学」的な戦略とは、それぞれ異なった事例に、1つの理論的な「屋根」を被せようとするものであり、「ポピュリズム」の不可欠な特徴を明らかにし、それが生じる諸条件を説明しようとするものである。その目的は、「ポピュリズム」の運動や思想の内面を探ることで、多様性の中に存在する一貫性を示そうとすることにあつた⁸。

それでは、なぜ研究者たちは物理学的な戦略を採ってきたのだろうか。それには2つの理由があつた。まずは、彼らが特定の地域の専門家であつたことの副産物である。ある地域におけるポピュリズム現象では、その核心的な特徴をより明確に、かつ合理的に確定することはさほど困難ではない。事実、地域研究者のなかには、当該地域におけるポピュリズムの洗練された理論構築に成功した者もあつ

⁴ Canovan, Margaret, "Two Strategies for the Study of Populism," *Political Studies*, Vol. 30, 1982, No. 4, pp.544-545.

⁵ G. Ionescu and I. Gellner(eds.), *Populism, Its Meanings and National Characteristics*, Weidenfeld and Nicholson, 1969. また、この会議の様子は、*Government and Opposition*, 3, 1968. の特集でも紹介されている。

⁶ Allcock, J. B. " 'Populism': A Brief Biography," *Sociology*, Vol.5, No.3, Note.34, p.385.

⁷ Taggart, Paul, *Populism*, Open University Press, 2000, p.2.

⁸ Canovan, *op.cit.*, p.545.

た。キャノバンによると、一般に、専門家というものは、自分のフィールドで理論的な自信を深めると、そうした説明なり理論がポピュリズム一般にも適用可能であると考えられるようになるものである。さらに、ポピュリズムの明快な説明を追及するという知的行為には、宝探しの様な魅力があった。それゆえ、「ポピュリズム」に一般的な理論構造を与えようとする試みは、研究者たちにとってインセンティブを持ち続けたのだという⁹。

(3) 理論化はなぜ失敗したのか

しかし、ポピュリズムの一般理論を構築しようとする試みは失敗を繰り返してきた。その理由は、物理学的な戦略をとるかぎり、包括性と明快さとのトレード・オフに直面せざるを得ないからである。「ポピュリズム」の理論化が試みられるたびに、「包括的だが曖昧すぎる」とか、「明快だが限定的すぎる」といった批判に晒されてきた。

理論化を図る際に包括性を重視すれば、研究者はある種の「罫」に嵌りがちになる。「ポピュリズム」と呼ばれる運動や現象の様々な事例を前にすると、研究者はついついあらゆる事例を取りこんでしまうような、広範な理論を打ち出そうという衝動に駆られる。しかし、結局のところ、あまりに風呂敷を広げすぎて、ありとあらゆる事例が何でもかんでも「ポピュリズム」となってしまう。要するに、1つの理論的な「網」ですべての「ポピュリズム」の事例を一網打尽にしようとする研究者たちは、肝心の「ポピュリズム」とは何なのかを説明できなくなってしまうのである。

他方、より明確さ、明瞭さを追求することももちろん可能である。「ポピュリズム」という用語の使われ方には、かなり場当たり的なところがあるので、「ポピュリズム」と呼ばれる事例を必ずしもすべて考慮しようとする必要はないかもしれない。そこで、研究者はかなりはっきりとした共通性をもった実質的な特徴を示す事例だけを取り上げて、それらをもとに一貫性のある理論を打ち出すことが可能となる。しかし、その場合、彼らの理論で必要とされる事例だけがポピュリズムとして受け入れられ、その他は排除されてしまう。したがって、このアプローチは、かなりの理論的な調和性を実現するものの、研究者ごとに異なった事例選択が行われ、それゆえに複数の相互排他的な理論が提示されることにもなりかねない。そうすると、ある理論では排除された事例が、別の理論では重要な事例として扱われるといったことにもなる。要するに、物理学的な戦略では、その直感的な魅力にもかかわらず、「ポピュリズム」にまつわるに「混乱した」状況を解消するには至らないのである¹⁰。

3. 一般理論に対するオルタナティブ

(1) ポピュリズムの類型学

一般理論の構築が困難な状況のなかで、別の「戦略」によるポピュリスト研究の成果がいくつか存在している。以下では、そのなかでも代表的なもの3つを取り上げてみたい。

キャノバンは、物理学的な戦略に対するオルタナティブとして、「生物学」的な戦略を打ち出した。彼女曰く、それは「いろんなテントウムシを採集して、グループ分けする」ような現象学的なアプロー

⁹ *Ibid.*, pp.546-548.

¹⁰ *Ibid.*, pp.548-549.

チである。ポピュリズムを説明することよりも描写することに関心が払われ、理論的なエレガントさよりもむしろ包括性を目指したものである。「ポピュリズム」として知られる現象に細心の注意を払いつつ、それらすべてに共有される特徴があるという仮説を掲げないことで、ポピュリズムを描写的に分類することが可能になるという。そうして導き出された類型学は、「ポピュリズム」という用語の使用方法を明確にすると同時に、ポピュリズム運動や思想が多岐にわたることを正当に評価できるような広がりをもったものである¹¹。

彼女の生物学的な戦略には、もちろん可能性と限界がある。この戦略の第一の目的は、混沌とした「ポピュリズム」をひとつの明確な類型学によって整理することである。そのため、「ポピュリズム」の不可欠な特徴が何であるのか、そして何故、如何なる条件の下でそうした特徴が生じるのか、といったことを示すための理論構築を目指すものではない。

第二に、「ポピュリズム」という名の付されたもの全体の中から、比較可能な素材のまとまりに注目して、多岐にわたる諸事例を整理するようなカテゴリーを設定できる。ただし、そうしたカテゴリーはある条件の下では、互いに結びつくことはあっても、1つの大理論のような構造に結び付けられるものではない¹²。

キャノバンが提示したポピュリズムの7つの類型は、下記のとおりである¹³。

1. 農業的ポピュリズム (agrarian populism)

- ① 農場主のラディカリズム (farmer's radicalism)
- ② 農民 (小作人) 運動 (peasant movements)
- ③ 知識人の農業社会主義 (intellectual agrarian socialism)

2. 政治的ポピュリズム (political populism)

- ④ ポピュリスト独裁 (populist dictatorship)
- ⑤ ポピュリスト民主主義 (populist democracy)
- ⑥ 反応的ポピュリズム (reactionary populism)
- ⑦ 政治家のポピュリズム (politician's populism)

東アジアにおけるポピュリズムとの関わりでは、政治的ポピュリズムの4つの類型が重要である。キャノバンによると、ポピュリスト独裁についてはアルゼンチンのペロン大統領、反応的ポピュリズムについてはアメリカのジョージ・ワラスとその追従者がそれぞれ代表的な事例である。ポピュリスト民主主義とは、国民投票や大衆の「参加」を求める運動を指し、政治家のポピュリズムとは、「人民」を統合するようなアピールに基づいて非イデオロギー的な広範な同盟形成を図る動きのことである¹⁴。

注目すべきは、キャノバンが、上記の7つの全ての類型に共通するイデオロギー、経済プログラム、社会基盤や政治スタイルは存在しないと明言していることである。彼女によれば、全ての類型に唯一

¹¹ *Ibid.*, pp549-550.

¹² *Ibid.*, pp.550.

¹³ Canovan, Margaret, *Populism*, Junction Books, 1981, p.4.

共通するものは、レトリックだけである。ポピュリズムのレトリックとは、「人民」を賞賛し、大衆のパトス（感情）に訴えて、「敵」である「エリート」に抵抗するというものである。しかし、実際の政治状況のなかでは、そうしたシンボルの内容が異なった形で具体化される。ポピュリズムのレトリックは、あらゆる社会基盤や経済利益、異なるイデオロギーないしイデオロギーの欠如とも両立するのである。

（２）ポピュリズムの理念型

物理学的な戦略でもない、また生物学的な戦略とも異なる、第三のアプローチを提唱しているのがタガート（P. Taggart）である。タガートは、ポピュリズムにはいくつかの共通の特徴があると考えて、それらの特徴を確認することで、ポピュリズムに普遍的に適用可能なアプローチを構築できると主張し、ポピュリズムの理念型を提示した。その狙いは、ポピュリズムの理念型を示して、その過程でポピュリズムが出現した原因とその影響を考察することにある。理念型としてのポピュリズムには、6つの特徴がある¹⁵。

1. 代議政治と敵対的である。
2. ポピュリストは、彼が支える共同体のなかで理想化されたハートランドにアイデンティファイする。
3. ポピュリズムは中核的な価値を欠いたイデオロギーである。
4. ポピュリズムは極度の危機感への強烈な反応である。
5. ポピュリズムは自己制限的な根本的なジレンマを抱えている。
6. ポピュリズムは環境に応じて色を変えるカメレオンである。

これら6つの特徴は、それぞれ独立しているが、様々な形で互いに影響し合うこともあるという。タガートは、ポピュリズムが出現するそれぞれの文脈の重要性は認めているものの、かといって一般化の可能性に目を瞑ってはいけなさと主張する。なぜなら、ウェーバー（M. Weber）の理念型の精神に示されるように、一般化の可能性は社会科学の重要な一部分だからである。そこで、彼はポピュリズムの理念型を提示したわけである。ポピュリズムのどの事例もこの理念型にぴったりと適合するわけではないが、普遍性というものに注意を向けることである特定の事例の特殊性を理解するためにも、さらに特定の事例を詳細に論じることでポピュリズムの一般的な理解を深めるためにも、上記の6つの特徴は役立つものと考えられる¹⁶。

¹⁴ Ibid..

¹⁵ Taggart, *op.cit.*, p.2.

¹⁶ Taggart, Paul, "Populism and representative Politics in Contemporary Europe," *Journal of Political Ideologies*, 9(3), 2004, p.273.

(3) 構造的なアプローチ

もうひとつのアプローチは、ポピュリズムの構造的な特徴に着目したアプローチである。キャノバンは、現代の民主主義社会におけるポピュリズムについては、どの政治現象がポピュリズムであるのかについてはかなりの合意があるものの、そうした現象をポピュリズムとして特徴づけている要因が何かについてはあまり明らかではないと言う。こうした認識を踏まえて、彼女は、ポピュリズム運動におけるイデオロギーや政策から、その構造的な考察へと関心を集中させることで、ポピュリズム運動の特徴をより明確に捉えることができるという¹⁷。

彼女によれば、現代の民主主義社会におけるポピュリズムは、既存の権力構造とその社会において支配的な思想や価値に反対して、「人民」に支持を求めるものとみることが最も適当である。こうした構造的な意味で理解するならば、ポピュリズムは、それが挑戦する既存の体制次第で異なる内容をもつことになる。ポピュリストであるとされる価値もまた文脈により異なり、エリートや支配的な政治的言説の性格によって変わってくる¹⁸。さらに、そうした構造的な特徴が、今度はポピュリズムの特徴的な正当化のための枠組み、政治スタイルやムードを規定することになる¹⁹。

ポピュリストは、彼らは「人民」を代弁していることを根拠としてその正統性を主張する。つまり、彼らは経済階級のような部分利益ではなく、民主的な主権者を代表しているというわけである。ただし、「人民」という用語は曖昧であり、ポピュリストはそのレトリックにおいてそうした点を巧みに利用する。例えば、ポピュリストが「人民」に支持を訴える場合でも、その「人民」という言葉には異なる意味が込められる。特権的なエリートに対する「普通の人々」(ordinary people)のほか、分断を図ろうとする勢力に対抗する場合には、国民など「統合された人々」(united people)、エスニックな結びつきを強調する場合には「我々」(our people)といった意味合いを持つ。様々な形で人民に支持を訴えることは、ポピュリストが大衆の権力という概念、要するにデモクラシーという思想に基づく正統性の枠組みに拠って立つことを示している²⁰。

そして、ポピュリストが人民に直接支持を訴えるということは、普通の人々を対象にしているという意味で「民主的」な、そのスタイルに特徴的に現れている。政治家の責任逃れや官僚用語に対する大衆の不信を利用して、ポピュリストは単純さと直接性をアピールする。

さらに、ポピュリストによるエリートに対する大衆動員は、直接的で単純なスタイルだけでなく、独特のムードを伴うことになる。ポピュリスト政治は通常の、日常的な政治ではなく、いつもは政治とはかわりのない人々を政治の領域に引きずり込むような熱狂によって支えられた、回復主義的な色彩を帯びた運動となる。そうした極めて感情的な要因によって、政治はその国を救済する、あるいは大転換を引き起こすようなキャンペーンへと転化される。そうしたムードと相まって、カリスマ的なリーダーに熱狂的な支持が寄せられるが、それは日常としての政治に対する反動の当然の帰結ともいえる。

¹⁷ Canovan, Margaret, "Trust the People! Populism and the Two Faces of Democracy," *Political Studies*, XLVII, 1999, p.2.

¹⁸ *Ibid.*, p.4.

¹⁹ *Ibid.*, p.3.

²⁰ *Ibid.*, pp.4-5..

以上、ポピュリズム研究の流れを振り返ってきたが、以下では、ラテンアメリカ研究におけるポピュリズムと大衆組織との関係についての研究を見ていくことにする。

4. ポピュリズムと大衆組織

比較政治学の分野では、これまでもポピュリズムをめぐって数多くの議論が展開されてきたが、その現象の組織的なあり方については十分な関心が払われてこなかった。そうしたなかで、ラテンアメリカ研究では、ポピュリズムと大衆組織との関係を論じた注目すべき業績が存在する。新興民主主義におけるポピュリズム研究にとって、それらは重要な貢献といえる。以下では、現在同地域におけるポピュリズム研究をリードするウェイランド (K. Weyland) とロバーツ (K. Roberts) の研究²¹を取り上げてみたい。

(1) 制度的・政治的アプローチ

ラテンアメリカの経験によると、輸入代替工業化期のポピュリズム運動（いわゆる「古典的ポピュリズム」）では、政治社会および／あるいは市民社会において、緊密な組織的ネットワークが構築された。それに対して、近年の市場自由主義やマスメディア・コミュニケーションの時代に出現したポピュリズム（いわゆる「ネオポピュリズム」）は、政党や利益団体を迂回しながら有権者を動員する傾向が強い。こうした組織面に見られる対照性に関する説明には、労働市場や階級構造のあり方の違いを指摘した構造的な説明と、政治「市場」が組織的に「飽和」しているかどうか、つまり大衆がすでに政治に編入され組織化されているかどうかを重視する制度的・政治的説明がある。

制度的・政治的な説明として代表的なものは、ウェイランドの議論である。彼はまず、ポピュリズムとは政治戦略である定義している。その特徴は、個性的な魅力を持ったリーダーが、その大部分が組織化されていない追従者から、直接的で、中間組織を介さない制度化されていない支持を得て、政治権力を獲得ないし行使しようとすることである。ポピュリストのリーダーシップは大衆の支持に依存するわけだが、それがごくわずかでも何らかの組織の形跡をもつのか、それとも全く組織化されていないのかによって、ポピュリズムには2つの発現形態が見られるという²²。

発現形態が分岐する背景として指摘されているのが、政治の組織化のレベルと、追従者を動員し、大衆の支持を誘示するためにリーダーが利用できる手段という2つの要因である。例えば、大衆参加の初期段階など、政治の組織化の度合いが低い場合には、ポピュリストのリーダーは追従者となりうる者たちを大衆組織へと組織化した。しかし、彼らはそうした組織を制度化せずに、彼ら個人のコントロールの下においた。これとは対照的に、政治が組織化された後では、ポピュリスト（いわゆるネオポピュリスト）は、いわばアンチ組織的な戦略をとった。彼らは、既存の政党や利益集団に対する信頼を失った「人民」に対して、人民の利益を「代表」と主張して、直接的に支持を訴えた。不

²¹ Weyland, Kurt, *ibid.* pp.1-22; Roberts, Kenneth K., "Populism, Political Conflict, and Grass-Roots Organization in Latin America," *Comparative Politics*, Vol. 38, No. 2, 2006, pp.127-148.

²² Weyland, *ibid.*, pp.14-15.

安定な政党システムの中から台頭したネオポピュリストのリーダーは、意識的に既存の媒介組織を弱体化させ、彼ら自身の選挙のための道具となる政党の制度化を拒んだ。他方、アンチ政党の候補者の台頭を阻むような、より確立された政党システムでは、リーダーはポピュリストの起源をもつ政党を乗っ取り、既存の政党組織を切り崩し、制度化のレベルを低いままにして、彼ら個人のコントロールの下に置きながら出現した²³。

さらに、大衆の支持を動員し、それを誇示するための手段のあり方もまた、ポピュリズムの組織的な発現形態を条件づけることになった。リーダーは、常に広範な支持を得ていることを誇示する道具が必要である。伝統的には、大衆集会がこの機能を果たしてきた。また、数十万人の追従者を作り出すために、リーダーは何らかの組織的な支持が必要となったため、古典的ポピュリストは大衆組織を構築した。しかし、彼らはそれらを彼ら個人のタイトなコントロールの下においたのである。

ところが、世論調査の発展が大衆集会の意義を低下させることになった。ポピュリストのリーダーが支持率を調査できる時代には、組織的な基盤はさほど重要ではなくなった。また、テレビの急速な普及も組織の必要性を低減させた。テレビを通じてリーダーは追従者に直接語りかけ、大多数の人々と同時に擬似的な個人的つながりを作り上げることが出来るようになったからである。現代のマスメディアの発展によって、ポピュリストは組織化された媒介組織への関心をますます失っていった²⁴。要するに、ポピュリズムの組織形態とそれが生み出される社会、経済および政治的な環境との間には「選択的親和性」があり、その選択的親和性によって、現代のポピュリズム運動であれば、社会的、政治的な組織化の度合いが低くなるというわけである。

（２）対立のダイナミクス

ロバーツは、ポピュリズムと大衆組織との関係を考察するうえで、構造的および制度的・政治的な文脈からの説明は誤りではないが、それだけでは不十分であるという。彼によると、ポピュリズムの組織的なあり方は、ポピュリズム運動とエリートとの間での対立の性質やその度合いによっても規定されるという。彼は、ラテンアメリカのポピュリズム運動における社会政治的な動員と組織のあり方のパターンを分類し、政治社会、および市民社会における組織的な表現に基づいて、４つの類型を提示している²⁵。

²³ *Ibid.*, p.15.

²⁴ *Ibid.*, pp.15-16.

²⁵ Roberts, *op.cit.*, pp.129-137.

表1 ポピュリズムの4つの類型

		政治社会における組織化のレベル	
		高	低
市民社会における組織化のレベル	高	有機的ポピュリズム (organic populism)	労働ポピュリズム (labor populism)
	低	政党ポピュリズム (partisan populism)	選挙ポピュリズム (electoral populism)

(出所) (Roberts, 2006, Table 1) より筆者作成。

ポピュリズムの政治的な動員のあり方や組織形態のパターンの違いは、明らかにポピュリズム現象の多様性の証左である。しかし、問題は、そうした組織的なパターンはランダムにもたらされたものなのか、あるいはそれが出現する社会的、経済的、政治的文脈との間に何らかの因果関係があって生じるものなのか、ということにある。ロバーツはこの問題について、なぜ異なる国、あるいは社会経済的、政治的な発展段階において、ポピュリズムが多様な組織形態をとることになったのかについての説明を試みている。

彼によると、組織化の度合いはポピュリズム運動によって引き起こされた社会的、政治的なコンフリクトの特徴にも規定されることになる。ポピュリズム運動のリーダーの言説や行為がラディカルであればあるほど、反対勢力はより強硬となり、社会政治的な対立は選挙の範囲を超えて生じると考えられる。こうした対立の激化は、追従者を政治的戦闘のために組織してエンパワーするような、リーダーへのインセンティブを生み出すというのである。要するに、ポピュリスト・リーダーが支持者を組織化するかどうかは、その改革によって生み出される政治的な同盟や対立によって大きく左右されることになる。大衆組織は、社会改革を深化させ、既存の権力構造に挑戦するためのひとつの道具である。したがって、エリートの権力構造に挑戦する者は、政治的に対抗できるような、そして社会的政治的対立に応じた道具として、大衆の支持者を組織化する可能性が高いのである²⁶。

5. おわりに

本稿では、まずはポピュリズム研究の流れを振り返った。改めて明らかになったことは、ポピュリズムと呼ばれる現象ないし運動があまりに多様なこと、それゆえに一般理論の構築は困難であることである。しかし、それはポピュリズムという用語（ないし「概念」）が政治分析の道具となりえないということの意味しているとは思えない。なぜなら、やはりポピュリズムに共通するいくつかの特徴が確認できるからである。

²⁶ Ibid..

第一に、民主主義との関係である。ポピュリズムをめぐる主要な議論を通じて確認できたことは、ポピュリズムは民主主義における現象ないし運動であるということである。ポピュリズムは代議政治に見られる特徴のひとつである²⁷。そして、その現象ないし運動は、既存の権力構造やその社会において支配的な思想や価値に反対して、「人民」に直接的に支持を訴えるような構造的な特徴を有しているのである。

第二に、その柔軟性である。タガートが「カメレオン」と評したように、上記のようなコアな特徴を除いては、ポピュリズムはそれを取りまく環境に応じて「色を変える」のである。ポピュリズムと見られる事例すべてに共通するイデオロギー、経済政策、社会基盤や政治スタイルは存在しない。それは一般理論の構築を困難にするものかもしれない。しかし、本来特殊性に満ちた特定地域の政治現象について、ポピュリズムという切り口から分析を進めることで、ある一定の比較分析に枠組みを与えると同時に、当該地域の特殊性をより明確に認識し、その背後にある相関関係や因果関係を考察することも可能になる。それは地域研究の発展にとって有益であることは間違いない。

したがって、ポピュリズムは東アジアの政治現象を分析するうえでも、一定の有意性を持ちうるものと考えられる。もし、東アジア諸国に共通してポピュリズムが存在し、それに「東アジア型」ともいべき特徴があるとすれば、次の課題はそうした特徴が現れた要因を分析し、説明することになる。本稿の冒頭でも指摘したとおり、東アジアにおけるポピュリズムに共通して見られる特徴のひとつとして、政党の存在があげられる。いずれのポピュリストもなぜ政党との関わりをもっているのか、彼らにとって政党はどういう存在なのかといった諸問題を考察するうえで、ウェイランドやロバートの議論は重要である。

しかし、両者の議論は、ポピュリストのリーダーと政党との間の影響力の関係と、ポピュリズムが台頭する過程で政党が出現してくる要因に重点が起これている。それでは、ポピュリストが政治権力を掌握した後、政党の有無、あるいは彼らと政党との関係が、その後の政権運営にとってどういう意味を持つのであろうか。リーダーの政治的危機と支持基盤となる政党の有無との間には、どういった関係があるのか。こうした問題に答えるには新たな議論が必要になると考えられる。そうした議論の検討は、東アジアの事例分析を含めて、今後の課題としたい。

²⁷ Taggart, Paul, "Populism and Representative Politics in Contemporary Europe," *Journal of Political Ideologies*, Vol. 9, No. 3, 2004, p.269.